

2025（令和 7）年度 事業計画書

学校法人 和洋学園

2025（令和 7）年度 法人の事業計画

《基本理念》

本学園は、建学の精神である「女性の経済的、人間的自立」を目指して、単なる知識の伝達に留まらず、人として一人前になれるように、「学生・生徒一人ひとりに寄添う丁寧な教育」を行い、社会で活躍するための実践的な力を育むことを使命とする。

近年の出生数は減少の一途をたどり、回復の兆しが見られない。一方、光熱費の高騰をはじめとする諸物価の上昇が続き、私立学校の経営は受験生の減少と支出の増加という両局面での難題を突き付けられている状況である。このような社会情勢のなかで、本学園が 2028 年に迎える 130 年に向けて生き残るためには、教育の特色をさらに明確に打ち出し、社会の認知度を高め、一層の評価を勝ち取らなければならない。

《施策》

1. 学園及び各校における改革の推進

- (1) 大学において、社会の求める教育領域として AI(Artificial Intelligence: 人工知能)を用いて社会の課題を解決する方法を学ぶ新学部(AI ライフデザイン学部)を 2026 年 4 月に開設する準備を進める。
- (2) 国府台校・九段校において、中高大連携を強め、また、教育の特色を発揮し、入学定員の確保に全力で取り組む。九段校の入学定員については減少傾向であり、九段校の扱いについて抜本的な方法を検討・確定する。
- (3) 法人部門において、以下を行う：
 - ・学生確保のために、広報活動の強化及び SNS や動画配信
 - ・業務効率化のために、業務プロセスの見直しや厳格な人員管理
 - ・ネットワークインフラの整備
 - ・内部統制システムの整備
 - ・学生支援として、学修成果の可視化
 - ・産官学・地域連携の強化

2. 財務体質の改善

(1) 収支

学園全体として基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）での収支均衡が目標であるが、2025 年度は当面の目標である本業の収支を示す教育活動資金収支差額の赤字を少しでも減らす計画である。

(2) 収入

- ① 2025 年度大学及び両中高は収容定員未達予測である。入学定員の確保を目指し、学納金収入の増額を図る。
- ② 外部資金の獲得については、2024 年度科学研究費を順調に獲得することができ、2025 年度も引続き科学研究費や委託研究費の増額を目指す。
また、補助金制度への申請に果敢に挑戦し、補助金獲得を目指す。

2022 年度から継続して採択されている私立大学等改革総合支援事業を、2025 年度も採択されるよう取り組む。

- ③ 寄付金募集については、本学園のアクティビティーを社会に発信し、多くのステークホルダーの共感を得、さらなる支援を受けられるよう努める。

(3) 支出

- ① 引続き物件費のさらなる削減を目指して、策定した予算の執行に際しては無駄を排除する厳格な執行管理を行って諸経費の圧縮に努める。
- ② これまで取り組んできた事務の業務委託化をさらに推進させ、各部門の業務の見直しに取り組み、人員配置の最適化を模索して合理的な人事計画を遂行することにより人件費を抑制する。

2025 年度 和洋女子大学の事業計画

1. 2024 年度計画の遂行状況

(1) 学生確保

2025 年度入学者において、本学は入学者定員充足のため、全学一丸となって鋭意努力を重ねてきたが厳しい状況にある。その理由としては、全国的な少子化により、大学志願者総数が減少している影響は避けられない。18 歳人口は、1992 年の約 205 万人をピークとして減少傾向にあり、2025 年には、約 105 万人、2030 年には約 95 万人、2050 年には、約 72 万人になると推計されている。同時に大学は淘汰され、2050 年には、現在の約 800 校の大学のうち、25%以上が消滅するとの予想がある。本学は大学淘汰の荒波にのみこまれないように、喫緊の対策を講じる必要がある。

本学の 9 学科（日本文学文化学科、心理学科、こども発達学科、英語コミュニケーション学科、国際学科、服飾造形学科、健康栄養学科、家政福祉学科、看護学科）のうち、服飾造形学科と家政福祉学科は、2026 年度から生活環境学科の 1 学科に統合され、さらに AI ライフデザイン学科が開設の予定である。学科ごとに教育内容は異なり、学生募集の状況にも差異があるが、定員を満たすためには、大学全体としては大学知名度の向上と付加価値の提案が必須であり、学科単位では、時代の需要に合わせた教育内容への転換と、広報戦略の充実が求められる。

(2) 先端教育の充実

本学の大学院は、人文科学研究科、総合生活研究科に加え、看護学研究科を 2024 年 4 月から開設し、広く入学者を受け入れている。2025 年 2 月中央教育審議会は、我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～ にて、今後の高等教育の目指すべき姿を答申している。その中で、大学院教育の改革としては、質の高い大学院教育の推進とともに、幅広いキャリアパスの開拓推進を求めている。具体的には、多様なフィールドで一層活躍するための環境構築と、多様な進学者の受け入れ促進をうたっている。広く世界は、技術革新と多様化が顕著であるが、本学が社会に求められる大学たるには、例えば AI（人工知能）リテラシーを高めるための教育の推進と、世代、経歴を問わず多様な学生の教育が求められている。総じて、本学は従来から掲げてきた生涯教育の拠点としての大学院教育を推進し、先端教育の充実を図るものである。

2024 年には、総合研究機構における初めての資料館となる「和洋学園硯友社文庫」を和洋九段女子中学校高等学校のキャンパスに開設し、2025 年 2 月 23 日に「開館 1 周年記念講演会」を開催した。硯友社文庫に蓄積された文献、資料は、学生の教育資材として極めて価値の高いものであり、また、教員の研究素材としても不可欠なものである。加えて、和洋学園発祥の地である東京都千代田区九段に開館できたことは、和洋学園に脈々として受け継がれる歴史を語り、次世代に継承する拠点として重要な意味をもつ。今後はさらに地域貢献と、国際的な活用にも視野を広げる。

総合研究機構内に設けた家庭科教育研究所では、家庭科教員として働くあるいは働いていた本学卒業生を対象に聞き取り調査を実施し、家庭科教育の変遷を取りまとめる作業を進め、家庭科教育のアーカイブの作成を行った。2024年11月30日には、家庭科教育研究所主催の国際シンポジウム「SDGsの達成と家政学 ―教育的実践の成果と課題―」を開催した。このシンポジウムには、小・中・高等学校の家庭科教員、家政学や家庭科教育を研究する研究者、企業の研究員、和洋女子大学の卒業生と家庭科教職課程の学生および大学院生などが参加し、活発な議論と情報発信を行った。

また、「ジェンダー・ダイバーシティ研究所」を総合研究機構に設け、ジェンダー問題の研究と女性が学びやすい社会の構築に向けて発信する体制を整えた。

2. 教学計画

(1) 新学部・新学科の開設と改組

本学は2026年4月にAIライフデザイン学部、AIライフデザイン学科（仮称）の開設を構想中である。現代社会では、AI（人工知能）やデータサイエンスの技術が多くの分野で求められている。本学部、学科は、これらのスキルを身につけ社会や企業の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。本学は開学以来、家政学と文学を教育の基盤として発展してきた経緯がある。新学科においては、本学が培った教育的ならびに人的資産を十分に活用し、社会的ニーズに合致した教育の確立を目指す。

上述と同時期に、本学は生活環境学科（仮称）を設置する。これは服飾造形学科と家政福祉学科を統合し、服飾造形コースと家政福祉コースを設定するものであり、両学科を統合することで、学科共通の包括的な教育で培った広い知識と技術の習得が可能となり、その後、各コースでの専門教育を深めるものである。総じて本学科は、衣生活・家庭生活・社会福祉に関する知識・技術を習得し、生活者の視点に立った総合的な思考力を培うことを設置趣旨とする。

(2) 新たな教育ニーズの検証

本学は、バイオ応用科学部（醸造化学学科、バイオ農芸学科）（仮称）の設置を2028（令和10）年度の開設を目指し、文部科学省、2024年度大学・高専機能強化支援事業（支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）として認定され、2024年度より、開設の可能性を検証してきた。2025年度以降も引き続いて、学内外の情報を集約、分析して、地域社会のニーズを踏まえて、設置の可能性を検討する。

(3) 高大接続教育の推進

「新たな価値を創造していく力を育てるための高大接続改革」の一環として、本学は2019年に千葉県と東京都の近隣高校と高大接続教育推進協議会を立ち上げ、接続教育を推進してきた。2024年11月22日には、高大接続教育推進協議会「連携グループ研修会」を開催し、本学教員と高校教員が一同に会して研修を行った。

本学は、和洋コースとして、高大接続 7 年制「共育」プログラムに取り組んできた。これは、高校 3 年間と大学 4 年間を一体化し、7 年間で深い学びに取り組むコースであり、和洋女子大学への進学が前提となっている。高校在学中から大学の科目を履修し、大学入学後に単位として認定する制度を整えている。探究プログラムの充実、留学プログラムの開発、社会貢献プログラムの開発は重点領域として取り組んでいる。2025 年からは、さらに和洋九段中学校高等学校との連携強化を目指す。

(4) 入試制度の改革

近年の入試では、総合選抜型・推薦型入試が広く普及し、年内（9 月から 12 月）までに合格して、進路を決定する傾向が強まっている。この理由としては、受験生の負担回避志向や、安全志向が高まっていることが挙げられる。本学としても、総合選抜型入試や、推薦型については、より受験しやすい制度へ改革する。

(5) 大学の社会的責任

本学の社会的責任を果たすため、女性のライフコースに応じた生涯にわたるキャリア支援、リーダー育成に尽力する。また、地域社会との連携を強化し、環境問題や、高齢化、少子化、健康格差の是正等に貢献するべく、学内体制を整える。産官学連携を重視し、学生が実社会での課題解決に対する取り組みや、教員の連携を支援する。

学生、教員の国際交流の活性化については、留学プログラムの充実、海外協定校との連携の強化、単位認定の拡充、留学を生かしたキャリア形成の支援、外国人留学生受け入れの促進、教員の海外の大学との共同研究の推進を支援する。

日本政府は、少子高齢化による労働力を補うために、特定技能制度を導入し、外国人労働者の受け入れを促進してきた。そのような現場に限らず、日本語教育の需要は高まっており、また、アジア・欧米での日本語学習者は増加傾向にある。本学は需要に応じ、日本語教員資格取得を支援する。

3. 人事計画

大学設置基準を遵守し、教育課程上資格・免許課程上その維持に法令上必要な教員数は確保する。総じて人件費の抑制は常に念頭に置くべき課題と認識する。

4. 財政計画

収支均衡には、収容定員の充足と経費削減が必須である。

令和 6 年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ 3（地域社会の発展への貢献）プラットフォーム型に採択された。また、令和 6 年度科学研究費助成事業（科研費）は、51 件が採択された。2025 年度も科研費獲得費の維持を目指す。

2025 年度 和洋国府台女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業概要

2025 年度は 10 年後までを見越した改革の企画と実行の準備期間である。

改革を推進した結果、中学入試高校入試ともに評価が高まった。中学の入学者は 100 名前後で高校入学者は 200 名前後を維持できるようになった。しかし総在校生は 900 前後に留まる。全在校生数が 1020 名でないと減価償却を含めた健全な収支が取れない。

このため 2024 年度当初から改革委員会（和洋戦略会議）を設置して、令和 8 年度から実行できる企画を検討してきた。2025 年度はこの企画を更に具体化する。また学則変更を伴う企画は、理事会評議会や千葉県学事課の承認手続きを進める。

2. 教学計画

- (1) 大学入試の形態が一般入試から総合型や学校推薦型へと移行しているので、志望理由書や小論文の初歩的指導を全教員ができるように研修をおこなう。

更に専門的指導のできる集団を形成する。

- (2) 担任だけでなく全教員が進路に対する生徒の思いや能力を本人に気付かせるコーチングの技術を修得し、生徒の進路希望と大学選択の最良なマッチングをおこなう。このために校内外での研修を推進する（昨年度からの実施を継続）。

○ 若手を中心に連続研修(4 回程度)を実施

- (3) 中学生の不登校に対して昨年度から学校内の組織化を実施したが、2025 年度は反省を踏まえて関係教員が問題に即応できるようにする。

3. 募集計画

中学入試高校入試ともに広報活動を拡大するために人員を増やす。

- (1) 中学 入学 100 名を確保するために、5 年ぶりに 2 月入試復活する。
- (2) 高校 推薦基準は維持しながらも加点を柔軟に運用して推薦受験者を増やす。

4. 人事計画

出産・育児・介護・大学院就学で担任・副担任が不足のため、専任教諭 3 名と常勤講師 1 名を採用した。2024 年度定年退職 1 名、嘱託教員 1 名であった。来年度に向けて国語・数学・物理各 1 名の採用試験をおこなう。これら教科は募集・採用しても集まらないのが現状である。

5. 施設計画

東棟 2・3 階の空調機更新工事（2023 年度東棟 4 階更新）

6. 財務計画

昨年度から入学金・学納金を大幅に値上げしたので、2025 年度は中学高校ともに 1・2 学年が対象となる。このため昨年度より全在校生が 20 名少ないが、収入自体は微増する。

2025 年度 和洋九段女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業計画

グローバル社会において、自立して活躍できる女性の育成を教育目標とする。主に教学の内容充実により世界標準型教育システムの構築を推進し、世間から高い評価を受けることができる中等教育機関を目指し、2025 年度に入学定員の充足に向け新たな方策を実行する。今年度は特に高等学校の教育システムの大変革、高校入試の全コースへの移行、高大連携型の探究活動の推進と進学強化を推進する。さらに教育活動と並行して、広報・生徒募集活動に全力を注ぎ、安定した入学者数の獲得に努める。

2. 教学計画

(1) 高校のコース新設と全コース型高校入試、21 世紀型教育の実践

高校入試の強化のため、現有のサイエンスコース、グローバルコースに加え、フューチャーデザインコースを開設し、新カリキュラムの下で魅力ある学習内容と進路の希望を叶えられ、コンパクトで効率よい教育体制を構築する。新学習指導要領に沿ったアクティブラーニング型（特に PBL 型）授業の比率を上げ、同時に内容も深化させる。双方向型、探究型など新タイプ授業を導入する。教員、生徒共に ICT リテラシーの向上のため、DX 化を推進しデータの活用を促進する。

(2) 語学力の定着と充実

英語スコア取得プログラム (TS)、EAT 試験の導入、全校規模での英語検定対策などにより以下の目標を達成する。結果を利用し卒業後の進路における可能性を広げる。

グローバルクラス	中学卒業時	準 2 級 100%	高校卒業時	準 1 級 75%以上
本科クラス	中学卒業時	3 級 75%以上	高校卒業時	準 2 級以上 75%

高校は実用英語検定のみならず CEFR の基準も併用する。

(3) 学校全体の連携活動・体験学習・探究学習

中学 現状行っている SDG s の達成を目標に、グローバル体験 PG, 起業家支援 PG, 国際交流 PG などを統合し、ユネスコスクールの認定を受ける方向で集約する。生徒個人の体験に基づき経験知の獲得、発信力を飛躍的に向上させる。

高校 中学のユネスコスクール活動を継承し、探究の手法は DX ハイスクールの方向性を強化することにより、地域再生 PG, 高大連携 PG, 社会貢献 PG などを各種教育機関, 企業, NPO 法人などと連携して探究活動の実践を推進する。その成果を、経験知を評価する総合型選抜入試を中心に進路の成果につなげる。特に和洋女子大を中心に各高等教育機関との連携を図る。

(4) 日本文化教育の推進

礼法、茶道、華道などを中心に体験と思考のプログラムを充実させる、心の育成を助けることを目標に、伝統的教育を行う女子校としての立ち位置を明確にする。

3.人事に関する計画

専任職員の採用は生徒減の状況を鑑み、原則として控える。定数が不足している教科は、嘱託職員（常勤講師）の雇用で対応する。また、クラス数を減少することにより、担任教員の数を減らし、授業数を減らしてコンパクトで効率の良い経営を目指す。25年度の開始に当たっては、24年度より3クラスを減少させてスタートする。さらに、人事評価の実施（目標申告シートの提出、管理職面接、授業見学と評価）により職員個人の目標を明確にする。

4. 施設の計画

校舎設備の経年劣化に伴う修繕と、教室の使用目的変更に伴う改造を行う。また、すべて補助金によるDX専用のPC教室を新設し、最先端の機器による教育を推進する。

5. 財務の改善計画

引き続き諸経費の削減を行い、不要不急の支出を極力控える。入学生徒数の増加を図り、財政の健全化を目指す。

6. 中期計画における数値目標の到達度

(1) 生徒総数

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度目標
目標値	480	530	540	500
達成値	424	434	448	中学 80 名
達成率	88%	82%	83%	高校 25 名

生徒総数は僅かながら増加しているが、目標値に達するには至らなかった。特に高校入学者の増加に加え、途中退学者を減少させる対策が喫緊の課題である。

(2) 実用英語検定 取得者数

中期計画による目標

80%以上の生徒が卒業時に下記のように取得できるように育てる。

中学生：グローバルクラス 準 2 級以上 本科： 3 級以上

高校生：グローバルコース 準 1 級以上 本科： 2 級以上

現状の達成率（2024 年 11 月）

中学生	グローバスクラス	準 1 級 2 名	2 級 2 名	準 2 級 9 名	達成率 87%
	本科クラス	準 2 級 14 名	3 級 30 名		達成率 72%
高校生	グローバルクラス	準 1 級以上 4 名			達成率 33%
	本科クラス	2 級以上 19 名			達成率 54%

参考値：中学生の全国平均は 準 2 級 1.9% 3 級 27.3%

高校生の全国平均は公表されていないが、全国の中高一貫校の平均値は以下のとおり

準 1 級 3.4% 2 級 10.3% 準 2 級 29.3%

いずれと比較しても九段校は非常に高い率で取得している。